

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社グローバルダイニング

【英訳名】 GLOBAL-DINING, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 耕造

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 (03)5469-3223

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 山下 優子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 (03)5469-3222

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 中尾 慎太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	5,501,783	4,939,138	10,932,034
経常利益又は経常損失()	(千円)	134,501	153,820	234,723
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	398,548	169,887	385,325
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	560,020	213,986	601,628
純資産額	(千円)	4,374,608	4,204,743	4,418,044
総資産額	(千円)	8,262,652	7,748,139	8,219,344
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	39.68	16.91	38.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	39.09		37.61
自己資本比率	(%)	52.9	54.2	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	123,091	12,527	321,567
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	771,262	119,720	736,006
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	239,148	158,398	388,682
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,170,323	911,474	1,220,943

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	7.14	3.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行なわれておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きとなり、また海外景気に対する不安感により先行き不透明な状態で推移しました。

個人消費も、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きとなり、外食産業におきましても依然として厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは厳しい経営環境下においても持続的な収益成長を可能とする事業基盤の確立を目指し、効果的な組織運営を行うため営業部門の見直しを行い、優秀な人材の育成や費用の適正化に重点を置き既存店の業績向上に取り組んでまいりました。また、6月30日に5年ぶりの新店となる「モンズーンカフェ 表参道」をオープンいたしました。

さらに経営資源の効率的運用及び収支改善を図るため、収益改善の見込めない「カフェ ラ・ボエム恵比寿」を閉店いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、49億39百万円（前年同期比10.2%減）となり、当第2四半期連結累計期間末の総店舗数は52店舗となりました。

損益につきましては、営業損失は1億27百万円（前年同期は営業利益1億6百万円）、経常損失は1億53百万円（前年同期は経常利益1億34百万円）、四半期純損失は1億69百万円（前年同期は四半期純利益3億98百万円）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は14億67百万円（前年同期比12.6%減）、「ゼスト」は1億86百万円（同20.2%減）、「モンズーンカフェ」は12億58百万円（同4.3%減）、「権八」は13億34百万円（同1.1%増）、「ディナーレストラン」は3億46百万円（同15.7%減）、「フードコロシアム」は1億6百万円（同55.0%減）、「その他」は2億38百万円（同21.9%減）となりました。既存店売上高につきましては、前年同期比7.5%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億71百万円減少し、77億48百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して3億99百万円減少し、15億2百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が3億9百万円、受取手形及び売掛金が83百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して71百万円減少し、62億46百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物が43百万円、差入保証金が37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して73百万円減少し、13億33百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が79百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して1億84百万円減少し、22億9百万円となりました。主な変動要因は、社債が6億90百万円減少した一方で、長期借入金が4億98百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して2億13百万円減少し、42億4百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が1億75百万円、為替換算調整勘定が43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億9百万円減少し、9億11百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失1億61百万円、減価償却費1億37百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は12百万円（前年同期は1億23百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出78百万円、資産除去債務の履行による支出46百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は1億19百万円（前年同期は7億71百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出1億55百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は1億58百万円（前年同期は2億39百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,896,000
計	16,896,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,052,600	10,052,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	10,052,600	10,052,600		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年6月30日		10,052,600		1,472,118		2,127,118

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
長谷川 耕造	東京都渋谷区	6,293	62.61
有限会社スペースラブ	東京都港区南青山7丁目1-5	792	7.88
ハセガワインターナショナル トレードカンパニー(常 任代理人 株式会社グローバ ルダイニング)	10687 SOMMA WAY.LA.CA 90077 USA (東京都港区南青山7丁目1-5)	626	6.23
株式会社古館篤臣総合事務所	千葉県柏市柏1丁目2-35-8階	100	1.00
井上 耕一	東京都世田谷区	41	0.41
グローバルダイニング従業員 持株会	東京都港区南青山7丁目1-5	31	0.32
小林 庸磨	東京都世田谷区	21	0.22
GOLDMAN. SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	20	0.20
リープレック デービット	東京都渋谷区	18	0.18
福永 滋	東京都荒川区	15	0.15
計		7,960	79.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,030,400	100,304	同上
単元未満株式	普通株式 19,200		
発行済株式総数	10,052,600		
総株主の議決権		100,304	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 グローバルダイニング	東京都港区南青山 7丁目1-5	3,000		3,000	0.02
計		3,000		3,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220,943	911,474
受取手形及び売掛金	351,015	267,510
商品及び製品	-	15,787
原材料及び貯蔵品	210,937	156,352
前払費用	102,689	105,551
繰延税金資産	-	10,245
その他	15,819	35,096
流動資産合計	1,901,405	1,502,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,668,774	8,398,880
減価償却累計額	5,919,244	5,895,402
減損損失累計額	609,604	407,387
建物及び構築物(純額)	2,139,924	2,096,090
車両運搬具	11,290	10,981
減価償却累計額	11,263	10,963
車両運搬具(純額)	26	17
工具、器具及び備品	1,674,431	1,700,424
減価償却累計額	1,530,341	1,535,266
減損損失累計額	33,873	33,763
工具、器具及び備品(純額)	110,216	131,394
土地	2,605,821	2,579,303
リース資産	35,774	43,064
減価償却累計額	25,902	29,424
リース資産(純額)	9,872	13,639
建設仮勘定	3,890	7,369
有形固定資産合計	4,869,752	4,827,815
無形固定資産		
ソフトウェア	5,285	12,367
電話加入権	3,090	3,090
その他	195	154
無形固定資産合計	8,571	15,611
投資その他の資産		
投資有価証券	23,877	22,071
長期前払費用	7,539	10,169
差入保証金	1,408,198	1,370,453
投資その他の資産合計	1,439,615	1,402,694
固定資産合計	6,317,938	6,246,122
資産合計	8,219,344	7,748,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,094	335,483
1年内返済予定の長期借入金	257,316	294,116
リース債務	5,621	4,515
未払金	128,724	167,906
未払費用	366,567	337,976
未払法人税等	26,436	22,059
未払消費税等	48,371	56,070
資産除去債務	41,754	12,626
その他	117,613	102,987
流動負債合計	1,407,498	1,333,740
固定負債		
社債	1,360,000	670,000
長期借入金	348,385	846,392
リース債務	5,341	10,542
退職給付引当金	26,202	24,120
繰延税金負債	77,504	86,783
資産除去債務	576,368	571,816
固定負債合計	2,393,802	2,209,655
負債合計	3,801,300	3,543,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,118	1,472,118
資本剰余金	2,127,118	2,127,118
利益剰余金	1,055,277	879,945
自己株式	9,742	3,550
株主資本合計	4,644,771	4,475,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,190	5,287
為替換算調整勘定	242,094	285,290
その他の包括利益累計額合計	235,904	280,002
新株予約権	9,176	9,114
純資産合計	4,418,044	4,204,743
負債純資産合計	8,219,344	7,748,139

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,501,783	4,939,138
売上原価	4,921,752	4,634,133
売上総利益	580,031	305,004
販売費及び一般管理費	473,084	432,310
営業利益又は営業損失()	106,946	127,305
営業外収益		
受取利息	247	33
為替差益	21,845	-
その他	27,816	13,935
営業外収益合計	49,908	13,968
営業外費用		
支払利息	18,181	15,184
為替差損	-	20,635
その他	4,172	4,664
営業外費用合計	22,353	40,483
経常利益又は経常損失()	134,501	153,820
特別利益		
固定資産売却益	300,580	-
特別利益合計	300,580	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	3,383	-
減損損失	49,624	8,104
特別損失合計	53,008	8,104
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	382,073	161,925
法人税、住民税及び事業税	7,984	8,429
法人税等調整額	24,458	467
法人税等合計	16,474	7,961
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	398,548	169,887
四半期純利益又は四半期純損失()	398,548	169,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	398,548	169,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,867	903
為替換算調整勘定	159,604	43,195
その他の包括利益合計	161,472	44,098
四半期包括利益	560,020	213,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,020	213,986
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	382,073	161,925
減価償却費	158,118	137,828
減損損失	49,624	8,104
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	790	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	971	2,081
受取利息及び受取配当金	381	206
支払利息	18,181	15,184
為替差損益(は益)	21,845	20,635
有形固定資産売却損益(は益)	300,580	-
店舗閉鎖損失	3,383	-
売上債権の増減額(は増加)	86,978	82,565
たな卸資産の増減額(は増加)	55,225	38,241
仕入債務の増減額(は減少)	91,071	78,639
未払費用の増減額(は減少)	94,362	25,793
その他	89,020	10,970
小計	156,503	22,943
利息及び配当金の受取額	381	206
利息の支払額	15,916	18,490
法人税等の支払額	17,877	17,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,091	12,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,046	78,890
有形固定資産の売却による収入	780,965	-
無形固定資産の取得による支出	-	8,840
資産除去債務の履行による支出	90,958	46,785
差入保証金の差入による支出	-	14,000
差入保証金の回収による収入	113,301	28,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	771,262	119,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	216,800	-
長期借入れによる収入	330,813	690,000
長期借入金の返済による支出	349,577	155,193
社債の償還による支出	-	690,000
リース債務の返済による支出	3,577	3,777
その他	6	571
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,148	158,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,984	18,822
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	657,189	309,468
現金及び現金同等物の期首残高	513,133	1,220,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,170,323	911,474

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に5,033千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
給料及び手当	224,452千円	202,308千円
信販手数料	59,320千円	52,869千円
役員報酬	31,560千円	31,980千円
地代家賃	15,144千円	15,005千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	1,170,323千円	911,474千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,170,323千円	911,474千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

社債及び長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	39円68銭	16円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	398,548	169,887
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	398,548	169,887
普通株式の期中平均株式数(株)	10,044,535	10,048,118
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円09銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	150,948	
(うち新株予約権(株))	(150,948)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社グローバルダイニング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 藤 哲 哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 博 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルダイニングの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルダイニング及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。